

Plat' Home

 TECHNOLOGY to serve you.

2022年3月期 決算説明資料

ぷらっとホーム株式会社
東証スタンダード 6836

2022年5月13日

ぷらっとホーム株式会社 会社概要

設 立：1993年3月

決算期：3月

上 場：東証スタンダード 6836

資本金：1億円

社 長：鈴木 友康

売 上：12億1,952万円（2022年3月期）

社員数：37人（2022年3月31日現在）

主な事業内容：

- IoTゲートウェイや各種ネットワークサーバー用途に最適な、Linuxを始めとするオープンソースソフトウェアを装備した自社製品コンピューターの開発・販売
- 自社製品を補完する商品を中心とした周辺機器/ネットワーク機器の販売
- 製品のリモート管理サービスやIoTコンサルティング・ソリューションなどのIoTサービス及び自社製品に係るサービス、保守の提供

当社ミッション

「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」

ぶらっとホームの事業領域

当社ミッション「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」

PHYSICAL WORLD



あらゆるデバイスをインターネットへ
取扱商品（センサー）の拡充

コア・コンピタンス
IoT事業

CYBER WORLD



デバイス管理・リモート管理
データ流通・伝送基盤

より利便性の高い社会の実現へ
地方公共団体・電力会社
交通・物流・公共施設

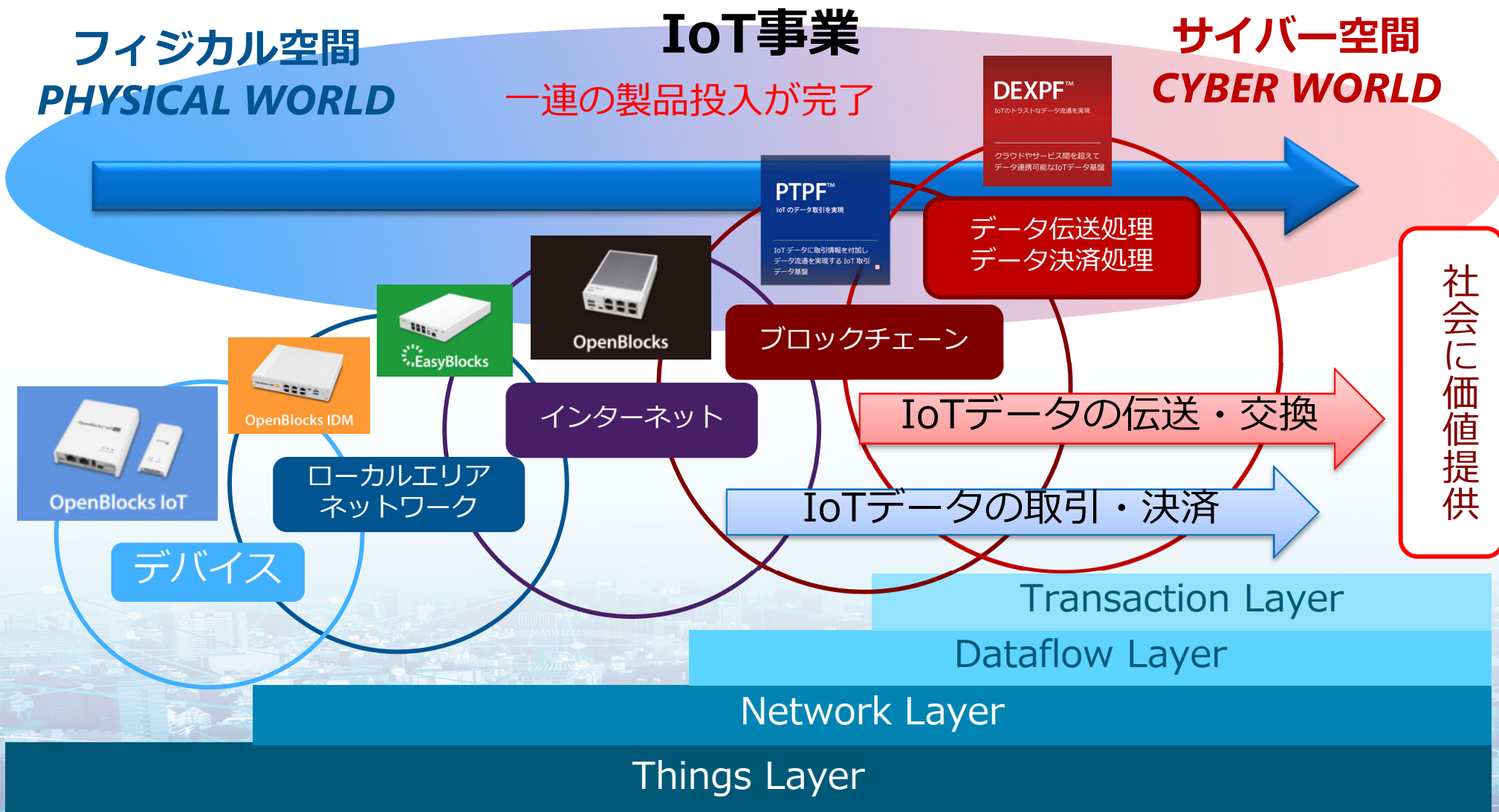
より豊かなくらしづくりの実現へ
ビルマネジメント・ビル設備・照明システム
自動車・エネルギー・各種製造業・建設業

より安全な社会の実現へ
地方公共団体・教育機関・医療機関
警備・保険・セキュリティ

当社が培ってきたIoT事業を核に周辺領域へ事業を拡大

ぶらっとホームの事業領域

「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」



ぷらっとホームの製品ラインナップ

IoT・マイクロサーバー・ネットワーク製品



OpenBlocks

小型かつ堅牢
可用性の高いマイクロサーバー



OpenBlocks IoT

最先端ソフトウェアFWを搭載
したIoTゲートウェイ



EasyBlocks

シンプルに構築できる
ネットワークアプライアンス



OpenBlocks IDM

BIツール・ハードウェア一体型
IoT専用サーバー

IoTサービス・ソフトウェア製品



AirManage2

デバイスリモートマネジメントサービス

IoTゲートウェイをリモート
一括管理・制御・拡張

Plat'Home
IoT Gateway
Software
FW4

IoT センサー・デバイスとの
プログラミングレスを実現する
IoT ゲートウェイソフトウェア

IoTプラットフォーム製品

PTPF™

IoT のデータ取引を実現

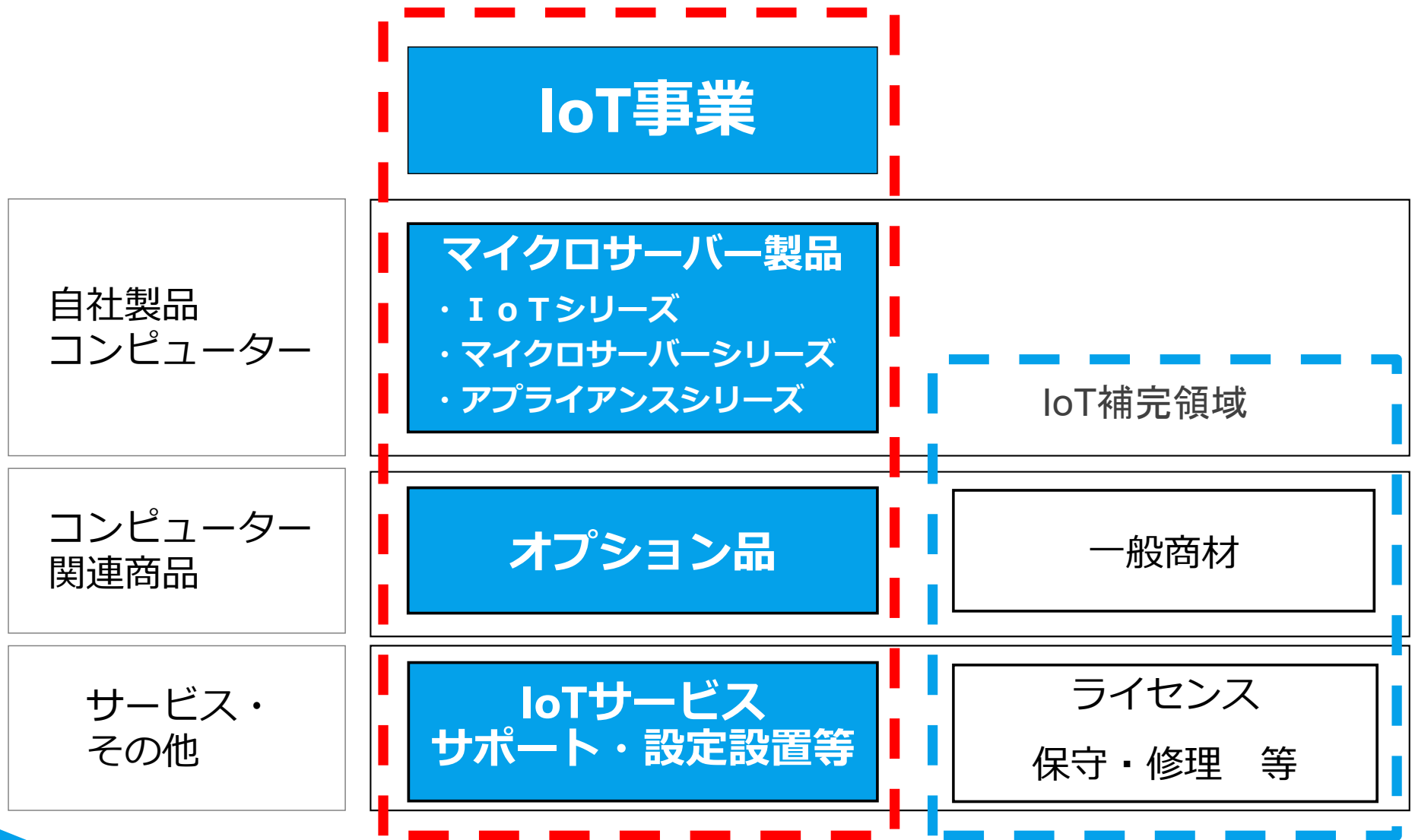
IoT データに取引情報を付加し
データ流通を実現する IoT 取引
データ基盤

DEXPF™

IoTのトラストなデータ流通を実現

クラウドやサービス間を超えて
データ連携可能なIoTデータ基盤

事業構成

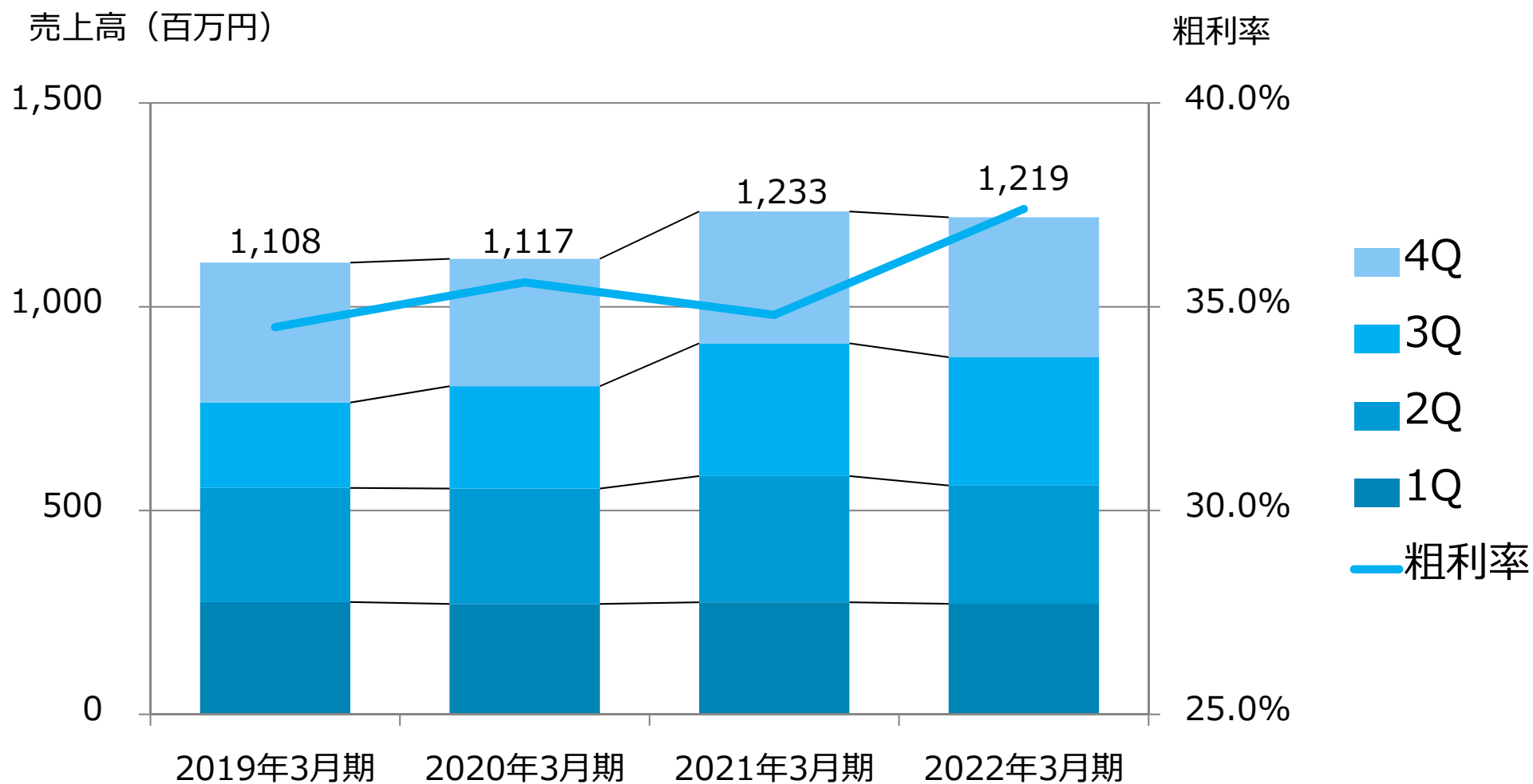


自社IoT事業を核にパートナー各社とのアライアンスでIoTの補完領域を拡充

Financial Results 2021

2021年度の業績

売上高の推移



品目別の状況

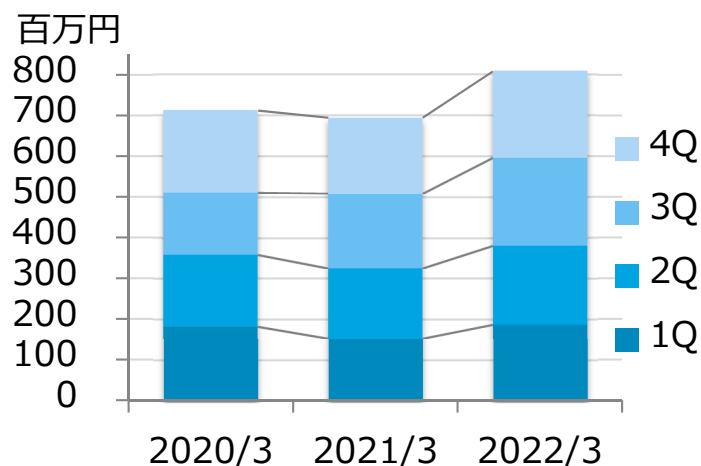
売上高	2021年3月期		2022年3月期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	1,233	100.0	1,219	100.0	△ 14	△ 1.2
自社製品コンピューター	582	47.2	679	55.7	97	16.8
コンピューター関連商品	376	30.5	300	24.7	△ 75	△ 20.1
サービス・その他	275	22.3	238	19.6	△ 36	△ 13.2

粗利益	2021年3月期		2022年3月期		前年同期比	
	金額	粗利率	金額	粗利率	増減額	増減率
粗利益	429	34.8	456	37.4	26	6.2
自社製品コンピューター	181	31.1	240	35.4	59	32.8
コンピューター関連商品	83	22.2	66	22.1	△ 17	△ 20.5
サービス・その他	165	60.1	149	62.6	△ 15	△ 9.5

(単位 百万円未満切捨、%)

IoT事業の推移

IoT事業の売上高



	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	694	808	113	16.4
マイクロサーバー製品	558	686	127	22.8
IoTサービス	72	63	△ 8	△11.4
その他サービス	63	58	△ 5	△ 8.6
売上総利益	295	356	61	20.9
粗利率	42.5%	44.1%	+1.6p	

(単位 百万円未満切捨、%)

新型コロナウイルス感染症の影響により一部商談の遅れと、半導体部品の供給の遅れや部材価格の上昇が見られたが、顧客需要は比較的堅調に推移し、IoT事業の売上高は前年同期に比べ増加

損益計算書

	2021年3月期		2022年3月期		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	1,233	100.0	1,219	100.0	△ 14	△ 1.2
売上総利益	429	34.8	456	37.4	26	6.2
販管費	549	44.6	513	42.1	△ 36	△ 6.7
営業利益	△ 119	△ 9.7	△ 56	△ 4.6	63	—
経常利益	△ 120	△ 9.7	△ 57	△ 4.7	62	—
当期純利益	△ 124	△ 10.1	△ 33	△ 2.8	91	—

IoT事業の売上高は増加したが、その他の売上高はテレワーク需要が一段落し、減少

大幅な節減を図り減少

ストックオプションの行使期間満了に伴い、新株予約権戻入益29百万円を特別利益として計上

(単位 百万円未満切捨、%)

貸借対照表

	2021年3月		2022年3月		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現金預金	318	42.5	309	41.0	△ 8	△ 2.8
売掛金及び 契約資産	122	16.3	155	20.6	33	27.2
棚卸資産	249	33.3	199	26.4	△ 49	△ 20.0
その他	9	1.3	41	5.4	31	321.9
流動資産	699	93.4	705	93.4	5	0.8
固定資産	49	6.6	49	6.6	—	—
資産合計	749	100.0	755	100.0	5	0.8
流動負債	278	37.1	246	32.7	△ 31	△ 11.2
固定負債	39	5.3	40	5.4	1	3.0
負債合計	317	42.4	287	38.1	△ 30	△ 9.5
純資産合計	431	57.6	467	61.9	35	8.3
負債純資産合計	749	100.0	755	100.0	5	0.8

主な内訳
 ■商品・製品 18百万円
 ■原材料 180百万円

買掛金の減少29百万円

資本金を1,097百万円
減少し、1億円に減資

自己株式の処分による
増加 98百万円

新株予約権の減少
29百万円

(単位 百万円未満切捨、%)

株式と資本金に関するトピックス（その1）

1. 東京証券取引所 新市場区分について

新市場区分「スタンダード市場」の上場維持基準に適合

（2021年7月9日付東京証券取引所第一次判定結果）

当社は、この結果に基づき2022年4月4日付で「スタンダード市場」に移行

2. 自己株式処分による資金調達

- | | |
|--|---|
| (1) 決議日 | 2021年7月9日 |
| (2) 処分日 | 2021年7月27日（払込完了） |
| (3) 処分する株式の種類及び数 | 普通株式 77,600株 |
| (4) 処分価額 | 1株につき 1,275円（*） |
| （*） 決議日の直前営業日までの1か月の市場株式終値の単純平均値（四捨五入） | |
| (5) 処分価額の総額 | 98,940,000円 |
| (6) 処分方法 | 第三者割当による |
| (7) 処分先及び処分株式数 | IE IoTリアライゼーション有限責任事業組合
48,000株
本多 基記（当社取締役） 7,400株
福留 正邦（当社取締役） 7,400株
村口 和孝（当社取締役） 7,400株
菅谷 常三郎（当社取締役） 7,400株 |
| (8) 資金の使途 | 運転資金 |

株式と資本金に関するトピックス（その2）

3. 資本金の額の減少及び剰余金の処分による欠損填補

（1）目的

当社の現状の業容及び事業規模を踏まえ、税負担の軽減を図り財務内容の健全性を維持するとともに、欠損を填補し今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として行うものであります。

（2）資本金の額の減少の内容

資本金の額 1,197,609,241円のうち1,097,609,241円を減少して100,000,000円としました。発行済株式総数の変更を行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えました。

（3）剰余金の処分の内容

資本金から1,097,609,241円を振り替えた後のその他資本剰余金1,219,317,193円のうち、2021年3月末繰越利益剰余金の欠損額795,266,340円と同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補しました。

（4）日程

取締役会決議日	2022年1月31日（月）
債権者異議申述最終期日	2022年3月25日（金）
臨時株主総会決議日	2022年3月30日（水）
効力発生日	2022年3月30日（水）

（5）その他

資本金の額の減少は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動はございません。また、発行済株式総数の変更は行いませんので、株主の皆様の所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えるものではありません。

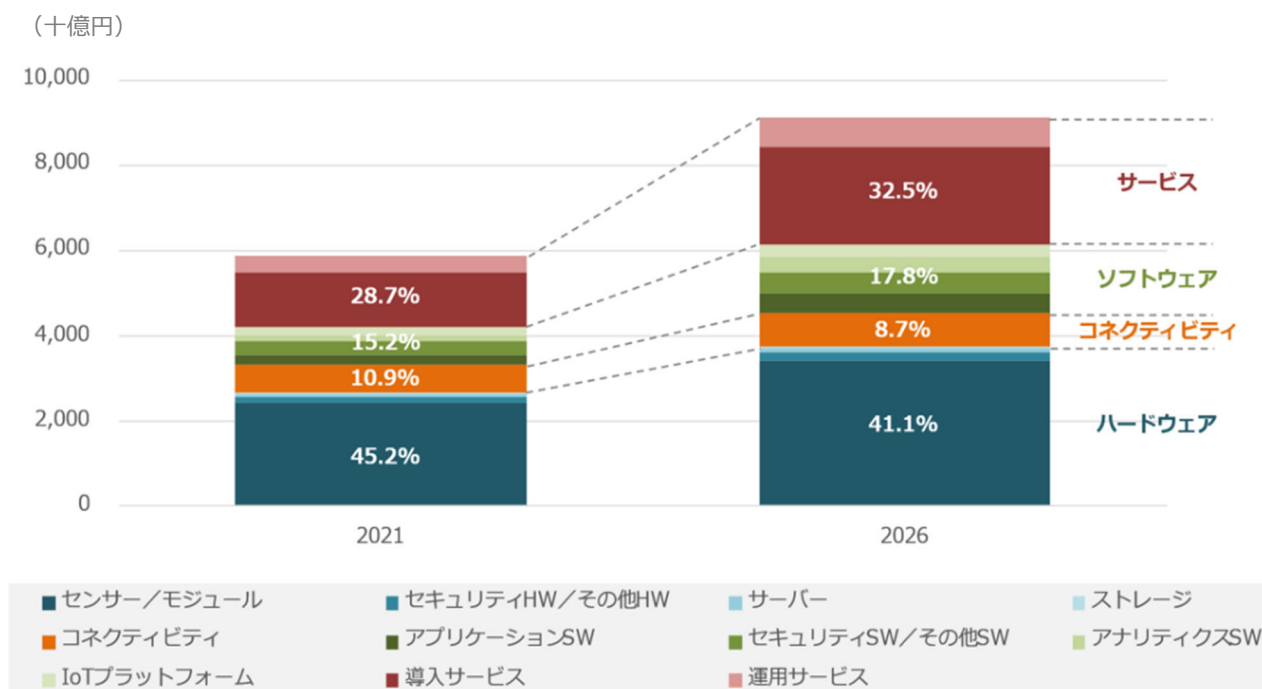
Plat'Home × IoT

事業戦略

市場分析 IoT市場の成長性

2021年の国内IoT市場の支出額は5兆8,948億円の見込みであり、その後年間平均成長率9.1%で成長し、2026年には9兆1,181億円に達する見通し

国内IoT市場 技術別の支出額規模予測と支出額割合、2021年と2026年の比較



IoT向けのソフトウェアやサービスといった技術グループへの支出額の割合が徐々に増加し、2026年には全体の50%以上に達する見込み。

出典：IDC Japanプレスリリース「国内IoT市場の産業分野別/テクノロジー別市場予測を発表」（2022年4月4日）

中期事業戦略 コネクテッドワールドの成長機会は無限

新しいテクノロジーの出現

社会の大きな変化

IoT/分散型台帳技術/AIにより、サイバーワールド（電子空間）とフィジカルワールド（物理社会）の連携がさらに強化される

コロナウイルスによる
社会変化の加速

2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 . . . 2030

プロダクト投入

- ・IoTゲートウェイプロダクト：OpenBlocks IoT シリーズ
- ・IoTゲートウェイソフトウェア：FW4
- ・マネジメントプロダクト：AirManage 2

サービス型事業モデルへの転換

- ・サブスクリプションの導入
- ・ストック型ビジネスへの開発投資

パートナーアライアンスの拡充

- ・センサーデバイスパートナー
- ・ソリューションパートナー

社会変化によるIoTの必然化

- ・エネルギーや効率化へのニーズ
- ・持続的な社会への要求

IoT市場へのさらなる浸透

- ・市場ニーズに的確に対応した製品供給
- ・都市IoTなど主要用途の開拓・浸透
- ・サービス提供による継続的価値実現
- ・ソフト分野フォーカスによる新たな成長
- ・パートナー協業による顧客課題の解決

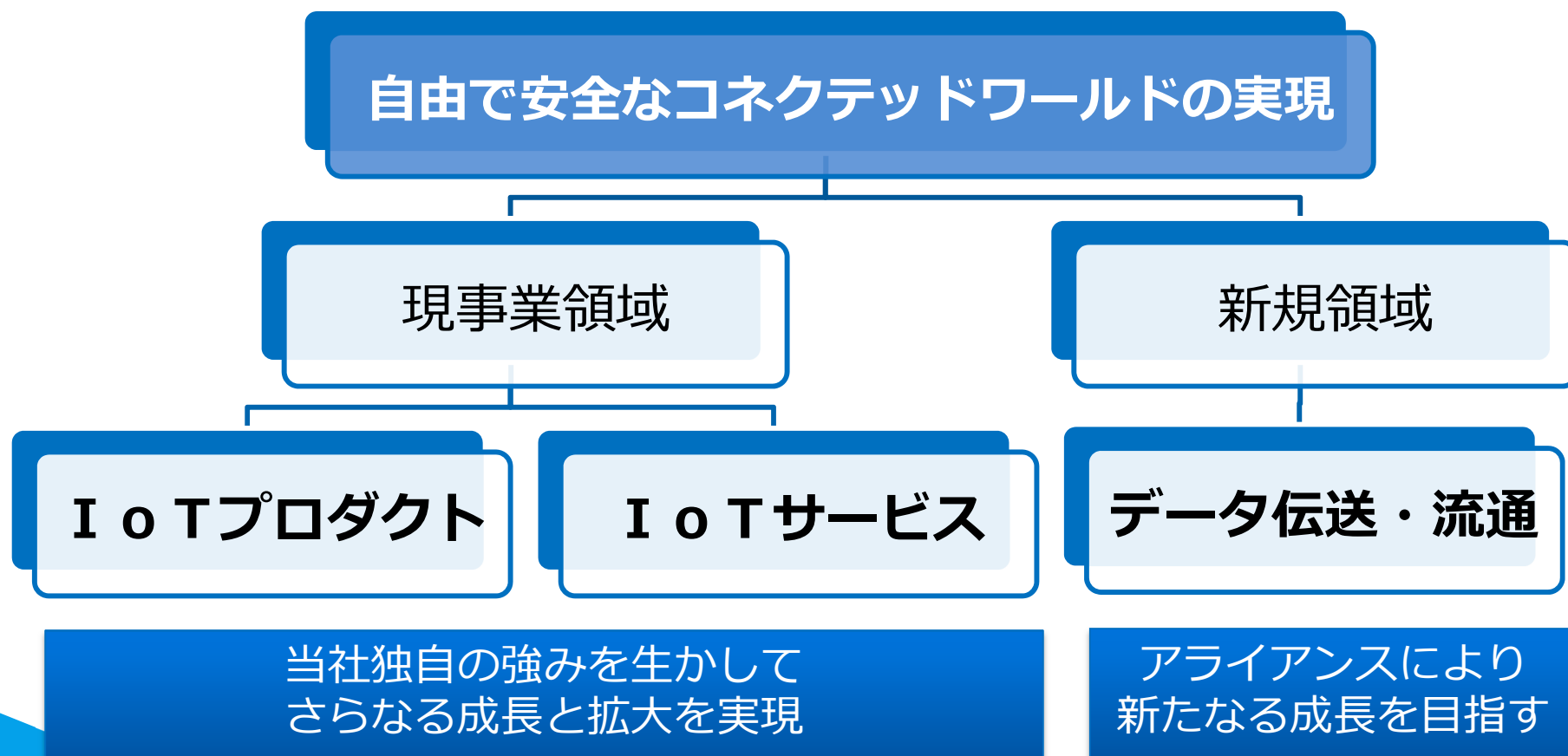
重要ニーズへの対応

- ・IoTデータ流通への対応
- ・分散型台帳技術のIoT利用
- ・IoT製品に付帯したセンサー等の周辺商品の販売強化

自由で安全なコネクテッドワールドの実現

事業展開 独自成長とアライアンス両面での成長

当社は3つの事業を通じて
「自由で安全なコネクテッドワールド」
の実現を目指します。



主要事業 IoT事業

普及期に入った製品需要に対応した顧客接点の充実

1 ユーザーへの適切なサポート

- 顧客との対話の深化・拡大
- 適切なパートナーを通じたサポートの強化
- 顧客をサポートするパートナー企業への技術・販売支援の充実

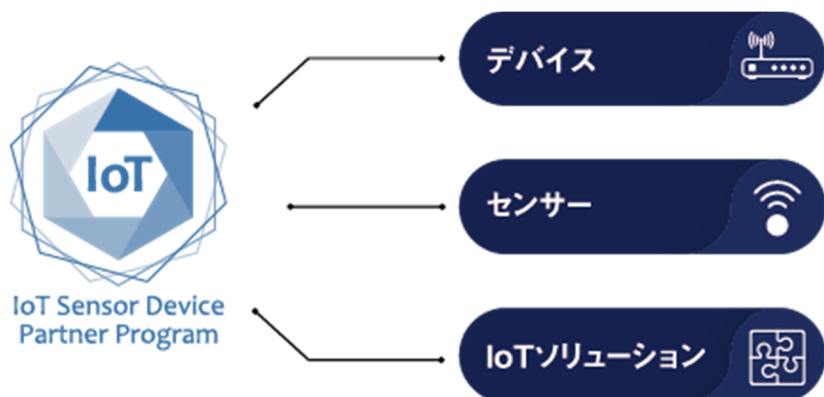
2 センサー・デバイス パートナープログラムの拡充

- 適合するセンサー・デバイスの拡充
- センサー・デバイスパートナーとの販売面での協業

3 パッケージ製品によるソリューションの提供

- センサー・デバイスと組み合わせたソリューションパッケージの投入
- アプリケーションを搭載したアプライアンス製品の投入

IoTセンサー・デバイスのパートナーシップ



IoTセンサー・デバイス パートナープログラム

各メーカーの連携により、接続性の高いシステム構築
と、ワンストップによるわかりやすい情報提供
IoT市場の認知・拡大を目指した協業プログラム

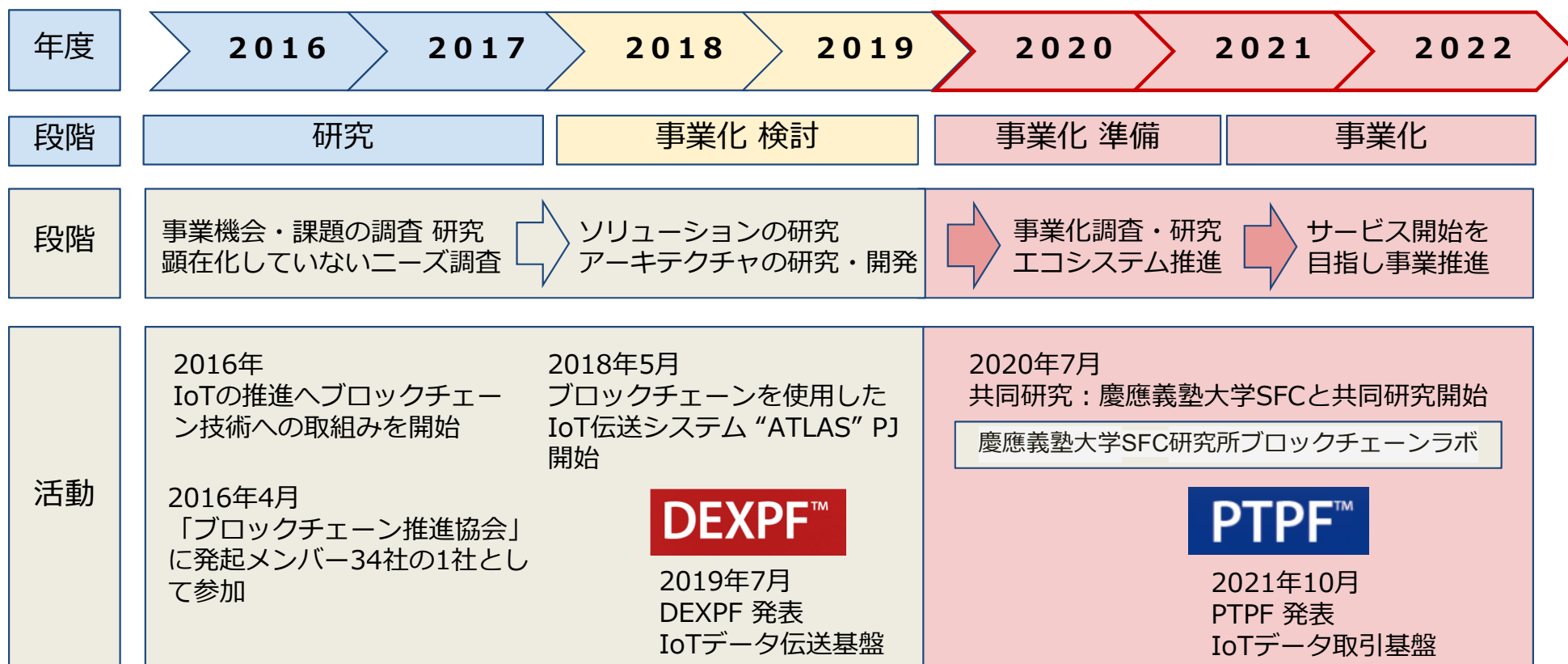
- ・エイブリック株式会社
- ・アルプスアルパイン株式会社
- ・英和株式会社
- ・エレックス工業株式会社
- ・EnOcean GmbH
- ・株式会社フォーカスシステムズ
- ・富士通株式会社
- ・富士通コンポーネント株式会社
- ・IPEX株式会社
- ・株式会社インタープロ
- ・アイテック株式会社
- ・丸紅情報システムズ株式会社
- ・ナカヨ株式会社

- ・日本セラミック株式会社
- ・オカベマーケティングシステム株式会社
- ・沖電気株式会社
- ・オムロン株式会社
- ・オプテックス株式会社
- ・パトライト株式会社
- ・ラトックシステムズ株式会社
- ・セイコーインスツル株式会社
- ・ソナス株式会社
- ・トッパン・フォームズ株式会社
- ・東洋エレクトロニクス株式会社
- ・ユニ電子株式会社
- ・ワッティー株式会社

プログラム加入企業 2022年4月現在（敬称略）

新規領域 IoTデータ伝送・流通への取組み

2016年度ブロックチェーン研究開始、2018年度本格的な技術開発を実施
2020年度事業化着手、2021年度から事業化に向けた活動を開始中



IoTデータ伝送・交換プラットフォーム

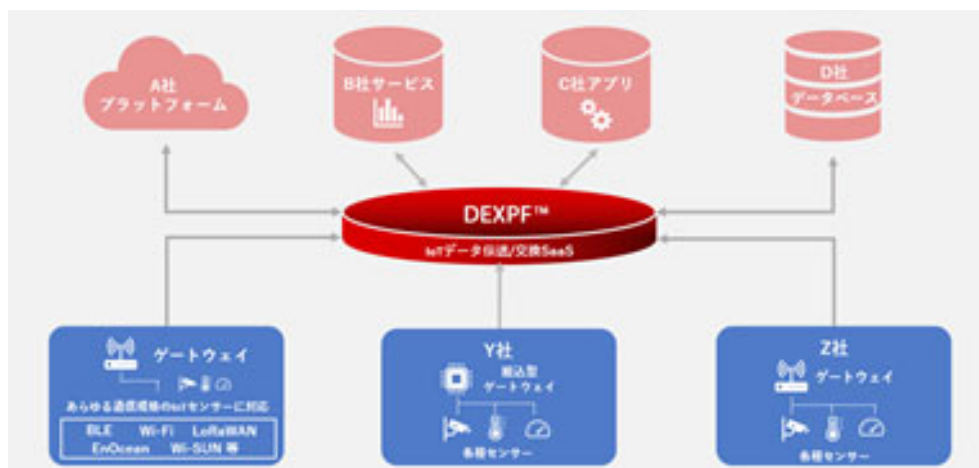
DEXPF™

IoTのトラストなデータ流通を実現

クラウドやサービス間を超えて
データ連携可能なIoTデータ基盤

プラットフォームを超えて任意のデバイスやデータを利用できるデータ伝送基盤

クラウドとクラウド間のデータ連携・利活用を自由に行うことができるクロスドメイン型のIoT基盤であり、様々な事業者や様々なデバイス群の複数ドメインにまたがるIoTデータの利活用が実現



構成例

【採用事例】

DEXPFはダイキン工業株式会社が推進する空間データの協創プラットフォームCRESNECTプロジェクト※において、東京・丸の内に開設する会員制コワーキングスペース『point 0 marunouchi (ポイントゼロ マルノウチ)』のシステムとして採用されています。

※『CRESNECT (クレスネクト) プロジェクト』は、空調機から得られるさまざまなデータや、各パートナー企業が持つデータやノウハウを蓄積し、活用しながら、空間にまつわる新たな価値やサービスを創出していくためのオープンデータプラットフォームです。

<https://www.plathome.co.jp/product/iot-platform/dexpf/>

ブロックチェーンを使用したIoTデータ取引基盤

PTPF™

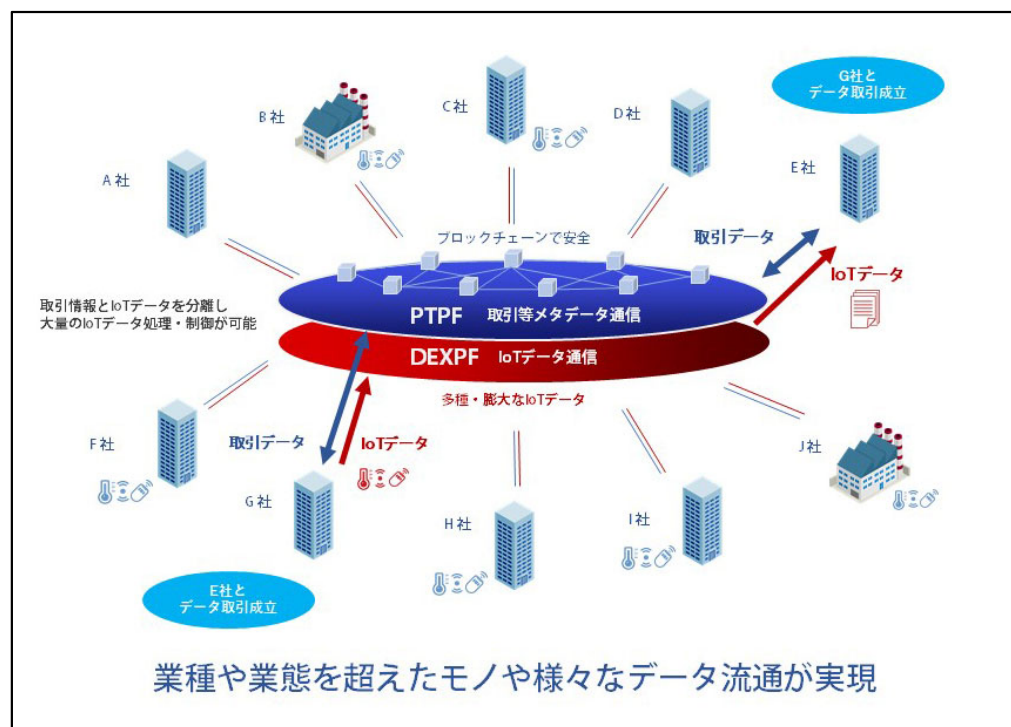
IoT のデータ取引を実現

IoT データに取引情報を付加し
データ流通を実現する IoT 取引
データ基盤

PTPFはブロックチェーンの Protokol として
開発されています。

伝送されるIoTデータに所有権や使用权、価格
など様々な取引情報を付加し、データの行先な
どの制御を可能とし、データと物理的なモノと
の連携を実現した、持続可能な社会を実現する
データ通信が実現できます。

ブロックチェーンを活用し、IoTデバイスをトークン化
することで、多種多様で複雑な権利関係のIoTデータの
取引を可能とした、WEB 3 時代の情報流通を実現する
Protokol 及びデータ取引基盤



<https://www.plathome.co.jp/product/iot-platform/ptpf/>

慶應義塾大学SFC研究所との共同研究

「サイバーフィジカルワールドを実現させるためのプロトコル研究」

慶應義塾大学SFC研究所の村井純教授、鈴木茂哉特任教授と、IoTデータ交換の標準的なプロトコル策定に関する共同研究を開始

IoTの分野では近い将来、各種デバイスにより取得された様々なデータ交換が行われることが想定されているが、そのやりとりを制御するプロトコルには標準的なものがなく、各種データ交換を自由に安全、かつスムーズに行う上で、ハードルになると想定される。

本共同研究は、分散型台帳技術（いわゆるブロックチェーン）を活用した、具体的で実現可能なプロトコルを策定するもので、IoTを扱うトークンを含む標準的なプロトコルを策定することが目標。また、それらが今後のIoTの普及促進に寄与することを目指す。

2020年07月08日 発表

プレスリリース

HOME / プレスリリース / ぶらっとホームと慶應義塾大学SFC研究所が IoTデータ交換の標準的なプロトコル策定に関する共同研究を開始

ぶらっとホームと慶應義塾大学SFC研究所が IoTデータ交換の標準的なプロトコル策定に関する共同研究を開始

印刷される方はこちら

2020年07月08日
ぶらっとホーム株式会社

2020年7月8日、ぶらっとホーム株式会社（証券コード：東証二部6836、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：鈴木友康、以下ぶらっとホーム）は、慶應義塾大学 SFC研究所（所長：玉村雅敏、以下SFC研究所）と「サイバーフィジカルワールドを実現させるためのプロトコル研究」を開始致しました。（研究代表者：慶應義塾大学 教授 村井純）

IoTの分野では近い将来、各種デバイスにより取得された様々なデータ交換が行われることが想定されている中、そのやりとりを制御するプロトコルには標準的なものがなく、各種データ交換を自由に安全、かつスムーズに行う上で、ハードルになると想定されます。

<https://www.plathome.co.jp/press-release/20200708-joint-research-keio/>



当社事業による社会貢献

環境への配慮

- 当社は、SDGsが採択される以前から、ISO14001を取得し、喫緊の課題である環境問題に向き合い、その解決に向けて取り組んできた。

SDGsへの取り組み

- SDGsによって目標、ターゲットが具体的に明示されたことを機に、改めて当社事業が社会課題の解決に役立つかを整理した。当社の事業は多くの社会課題と関係し、またその解決の一助となっていることを再認識し、当社事業の進展により社会課題の解決につながることから、全社一丸で取り組む。

今後の取り組み

- 当社事業によりフィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、①より利便性の高い社会を実現すること（地方公共団体・電力会社・交通・物流・公共施設へのサービス提供）、②より安全な社会を実現すること（地方公共団体・教育機関・医療機関・警備・保険・セキュリティ会社へのサービス提供）、③より豊かなくらしづくりを実現すること（ビルマネジメント・ビル設備・照明システム、自動車・エネルギー・各種製造業・建設業へのサービス提供）を目標に取り組む。

業績予想

	2022年3月期	2023年3月期		前年同期比	
	通期実績	上期予想	通期予想	増減額	増減率
売上高	1,219	638	1,320	100	8.2
経常利益	△57	6	20	77	—
当期純利益	△33	5	16	49	—

(単位 百万円未満切捨、%)

引き続き顧客の本格導入案件が進展する一方で、新型コロナウイルス感染症による経済や産業活動に対する影響が継続すること、さらにウクライナ危機などに起因する原材料価格の高騰、円安、半導体不足の影響が続くものと想定して、2023年3月期の業績を予想

■ I o T 事業の売上高は900百万円（前年同期比 11.3%増加）の見込み

すでに事業化が進んでいる都市、農業分野での I o T 需要は引き続き伸長

■ 一般商材などの I o T 事業以外の売上高は420百万円（前年同期比 2.2%増加）の見込み

■ 販売費及び一般管理費は、研究開発費や広告販促費などへの積極的な投資は継続するものの、さらなるコスト削減

Plat' Home

 TECHNOLOGY to serve you.

(注) スライドに記載された当社の見通し、戦略等は将来の市場動向、消費動向、経営環境その他予測不可能な要素により、異なる結果となる恐れを含んでおります。このため弊社は今回発表した内容を全面的に確約する義務を負うものではありません。